

第2号様式【事後審査型・簡易型総合評価落札方式】

入 札 公 告

公共 通常砂防事業工事に関する一般競争入札公告

公共 通常砂防事業工事について、事後審査型一般競争入札を行うので、岐阜県会計規則(昭和32年岐阜県規則第19号。以下「規則」という。)第127条の規定により公告します。

平成20年7月29日

岐阜県大垣土木事務所長 丸田 齊

1 一般競争入札に付する工事

- (1) 工事番号 公砂工第通常2-1-1号
工事名 公共 通常砂防事業 工事 (電子入札対象案件)
- (2) 工事場所 桂谷 大垣市 上石津町牧田 地内
- (3) 工事概要 堰堤工 H=2.5m、L=22.5m
本堤 V=566m³
仮設道路工 L=679m
排水工 N=1式
ブロック積工 L=130.5m、A=617m²
- (4) 工 期 契約の日から平成21年3月20日まで
- (5) 予定価格 70,952,700 円(消費税及び地方消費税を含む)
- (6) 基準価格 有(失格判断基準 有)
- (7) 制限価格 無
- (8) 本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(平成12年法律第104号)に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化の実施が義務付けられた工事です。
【建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律対象工事の場合のみ】
- (9) 本工事は、提出資料及び入札を電子入札システムで行う対象工事です。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り書面で提出すること(以下「紙入札方式」という。)ができます。
- (10) 本工事は、技術資料の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式(簡易型)の試行工事です。

2 入札参加資格

本工事の入札に参加する者に必要な資格は、次のとおりです。

必要な建設業の許可	
特定・一般(土木工事業)	
業種及び総合点数	建設業法に規定する土木一式工事に係る岐阜県建設工事請負業者等入札参加資格審査の総合点数が890点以上であること。
施工実績に関する条件	平成5年度以降に、元請けとして、以下に示す同種又は類似工事を施工した実績を有すること。(共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が40%以上のものに限る。以下同じ。) なお、当該実績が国及び岐阜県が発注した工事のうち下記に示すものに係る実績である場合にあっては、工事成績の評定点が65点未満であるものを除く。 ・完成引き渡しの済んでいる工事費が3,500万円以上の土木一式工事
配置技術者に関する条件	本工事に従事する主任技術者又は監理技術者は、次の基準を満たし、かつ、本工事に専任で配置できる者であること。 ア 1級あるいは2級土木施工管理技士(土木)又は技術士(建設部門)もしくは、それと同等以上の資格を有する者であること。 イ 平成5年度以降に、一契約の工事費が2,100万円以上の土木一式工事の元請負の工事を監理(又は主任)技術者、もしくは、現場代理人として従事した実績を有する者であること。 ただし、以下の場合には専任を求めないものとする。 ・請負代金の金額が1千万円未満となった場合 ・請負代金の金額が1千万円以上2千5百万円未満の工事であっても、直近2カ年度の工事成績評点の平均点が75点以上である者
事業所の所在地に関する条件	電子入札対象案件における入札公告共通事項【事後審査型】別表3に示す大垣区域内に、岐阜県建設工事入札参加資格者名簿に登録されている本店が所在すること。

設計業等の受託者等	(1)対象工事に係る設計業務等の受託者は、次に掲げる者です。 株式会社 三進 (2)当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者とは次の①又は②に該当する者です。 ① 当該受託者の発行済株式総数の100分の50を超える株式を有し、又はその出資の総額の100分の50を超える出資をしている建設業者 ② 建設業者の代表権を有する役員が当該受託者の代表権を有する役員を兼ねている場合における当該建設業者
その他の条件	入札公告共通事項【事後審査型】に示すとおりとする。

3 担当課

区分	担当課	電話番号	住所
入札担当課	岐阜県大垣土木事務所 総務課 契約担当	0584-73-1111 (内線346)	〒503-0838 岐阜県大垣市江崎町422-3
工事担当課	岐阜県大垣土木事務所 河川砂防課 砂防担当	0584-73-1111 (内線374)	岐阜県西濃総合庁舎 3階

4 入札日程

手続等	期間・期日	方法・場所
設計図書の間覧	平成20年7月29日(火) 午前9時から 平成20年8月27日(水) 午後4時まで	電子入札システムよりダウンロード 入札担当課(又は工事担当課)による間覧
質問の受付	平成20年7月29日(火) 午前9時から 平成20年8月19日(火) 午後4時まで	電子入札システムによる ※紙入札の場合 入札担当課まで持参
回答書の間覧	平成20年8月27日(水) 午後4時まで	電子入札システムによる 入札担当課による間覧
入札参加申請 (技術資料の提出)	平成20年7月29日(火) 午前9時から 平成20年8月8日(金) 午後4時まで	電子入札システムによる ※紙入札の場合:別記様式1を入札担当課まで持参 (技術資料申請様式1及び2を添付)
参加資格の確認	平成20年8月12日(火)	電子入札システムによる
入札書提出受付	平成20年8月26日(火) 午前9時から 平成20年8月27日(水) 午後4時まで	電子入札システムによる
開札	平成20年8月28日(木) 午前10時30分から	電子入札システムによる 西濃総合庁舎 5階 5-1会議室 ※紙入札の場合、入札参加資格確認通知書の写しを持参のこと
確認資料の提出 (落札候補者のみ)	平成20年8月29日(金) 午前9時から 平成20年9月1日(月) 午後4時まで	別記様式2を入札担当課まで持参
参加資格がないと認められた者の理由の説明要求	参加資格不適格通知をした日から起算して7日以内(県の機関の休日を含まない)	入札担当課まで持参 書面(様式は自由)
理由の説明要求に対する回答	説明を求める事ができる最終日の翌日から起算して10日以内	書面により回答
入札結果の公表	落札決定した日	入札情報サービスによる 入札担当課による間覧

※紙入札の場合は、持参を認めますが、郵送又は電送によるものは受け付けません。(期日・期間は同じ)

5 総合評価落札方式に関する事項

(1) 総合評価落札方式の仕組み

本工事の総合評価落札方式は以下の方法により落札者を決定する方式とします。

- ①入札参加資格を満たしている場合に、標準点100点を付与します。
- ②技術資料で示された実績等により最大の30点の加算点を与えます。
- ③得られた標準点と加算点の合計を当該入札者の入札価格で除した算出した値(以下「評価値」という。)を用いて落札者を決定する方法です。

その概要を以下に示すが、具体的な技術的要件及び入札の評価に関する基準等については、「総合評価方式の内容」において明記しています。

(2) 評価項目

評価項目:以下に示す項目を評価項目とします。

(ア) 施工能力に関する事項

1. 仮設道路工及び砂防堰堤施工時の名神高速道路に対する安全管理について
2. 砂防堰堤施工時の土石流による労働災害防止対策について

(イ) 企業能力に関する事項

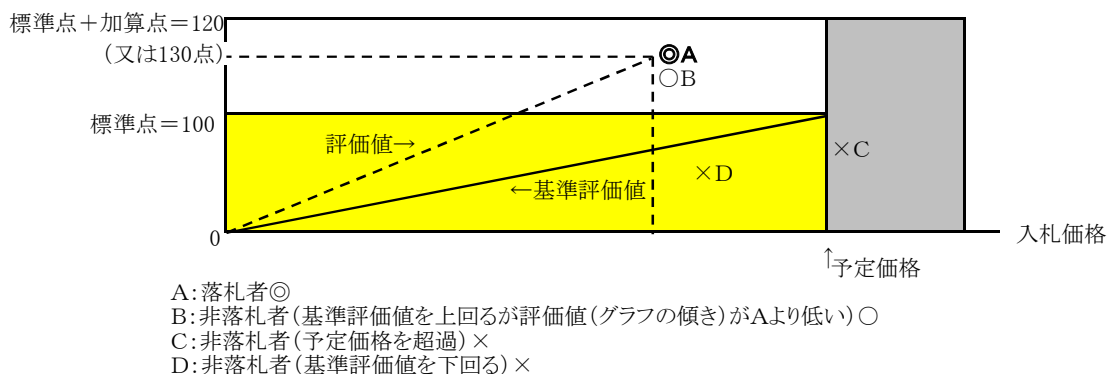
(ウ) 技術者の能力に関する事項

(エ) 地域要件に関する事項

総合評価落札方式の内容

1 総合評価落札方式の仕組み

①総合評価落札方式の仕組みを以下に示す。



②落札者の決定方法

以下の条件を満たすこと。

- 入札価格 ≤ 予定価格
- 最低限の要求要件(標準案の条件)を満たすこと。(標準点以上)
- 評価値 ≥ 基準評価値(a及びbを満たせば自動的にcは満たされる。)

※落札条件を満たす者が2者以上いる場合は、評価値の最大の者を落札者とする。さらに、その評価値も同じ場合には、くじ引きにより落札者を決定する。

2 評価項目及び評価指標

①評価項目:(ア)施工能力に関する事項

- (イ)企業能力に関する事項
- (ウ)技術者の能力に関する事項
- (エ)地域要件に関する事項

②評価指標:(ア)工期設定、安全対策、主要資材、環境配慮により評価

- 仮設道路工及び砂防堰堤施工時の名神高速道路に対する安全管理について
- 砂防堰堤施工時の土石流による労働災害防止対策について

(イ)工事成績評定点、同種・類似工事施工実績、スタッフ数、契約後VE実績、機械保有状況により評価

(ウ)同種・類似工事施工経験、保有資格により評価

(エ)営業拠点、災害協定参加等、ボランティア活動、近隣地域施工実績により評価

3 標準点及び加算点

①標準点:標準案の条件を満たしていれば、標準点として100点を付与する。

②加算点:評価基準に応じて付与する点数とする。

4 加算点の付与

入札参加者に対する加算点付与の考え方は下表のとおりである。

小項目	評価項目	方式	簡易型
		加算点	30点
施工能力	工程管理		
	工期設定		1.5
	安全対策		1.5
	主要資材		1
	品質管理		
	環境配慮		1
企業能力	技術所見	施工上の課題	5
	工事成績評定点		2
	施工実績		1
	スタッフ数		1
	契約後VE実績		—
能技術者	機械保有状況		0.5
	施工経験		1
	保有資格		1.5
地域要件	継続教育		0.5
	営業拠点		1
	災害協定参加等		1
	ボランティア活動		1
	近隣地域施工実績		1
計	除雪業務等実績		1
	県内業者下請率		1
			23.5
			30点換算

○施工能力について

評価項目	評価内容	評価基準	評価点
------	------	------	-----

工程管理			
工期設定 安全対策	工期の短縮可能性で施工上の工夫の有無	工期を5%以上短縮できる	1.5
		工期どおりに施工できる	0
	事故等防止の喚起と客観的指標で安全対策の実施可能性	過去に労働安全衛生分野表彰歴があり、かつ過去3年間に県からの入札参加資格停止措置なし ・安全衛生に係る優良事業場、団体又は功労者に対する厚生労働大臣・岐阜労働局長表彰 ・厚生労働省労働基準局長が行う建設事業無災害表彰(岐阜県内工事に限る) ・厚生労働省労働基準局長が行う無災害記録証	1.5
		過去に労働安全衛生分野表彰歴なし、かつ過去3年間に県からの入札参加資格停止措置なし、若しくは過去に労働安全衛生分野表彰歴があり、かつ過去3年間に県からの入札参加資格停止措置あり	0
主要資材	県内での調達への奨励	過去に労働安全衛生分野表彰歴なし、かつ過去3年間に県からの入札参加資格停止措置あり	▲1.5
		主要工事材料は岐阜県産調達が可能 主要工事材料の岐阜県産調達に努力	1 0
品質管理			
環境配慮	ISO認定取得の状況	ISO9000S並びに14001取得済	1
		ISO9000S又は14001取得済	0.5
		取得なし	0
技術所見	施工上の課題	十分な記述があり、その内容も現場状況に即し具体的で、優れた工夫があると評価できるもの	5
		記述はされており、その内容も現場状況に即した標準的工夫があると評価できるもの	3
		記述が少なく、その内容も現場状況に即しておらず一般的で、工夫がなく評価できないもの	1又は0

○企業能力について

評価項目	評価内容	評価基準	評価点
工事成績評定点	直近2ヶ年度間の工事成績評定点の平均点	80点以上	2
		75点以上80点未満	1
		75点未満又は実績なし	0
同種(類似)工事施工実績	直近15年間の施工実績の有無 ※工事成績65点未満のものは、実績として認めない	同種工事の実績あり	1
		類似工事の実績あり	0.5
		実績なし	0
スタッフ数	従業員数並びに国家資格を有する技術者数	従業員数10名以上並びに国家資格を有する技術者数5名以上	1
		従業員数10名以上又は国家資格を有する技術者数5名以上	0.5
		従業員数10名未満並びに国家資格を有する技術者数5名未満	0
契約後VE実績	直近15年間の採用実績の有無	実績あり	—
		実績なし	—
機械保有状況	当該工事に関する、主要建設機械の保有状況	全て自社保有あり	0.5
		自社又はリースによる保有あり	0.25
		保有なし	0

○配置予定技術者の能力について

評価項目	評価内容	評価基準	評価点
同種(類似)工事施工経験	直近15年間の施工実績の有無 ※工事成績65点未満のものは、実績として認めない	同種工事の実績あり	1
		類似工事の実績あり	0.5
		実績なし	0
保有資格	主任(監理)技術者の保有する資格	1級土木施工管理技士又は技術士、かつ自然工法管理士	1.5
		1級土木施工管理技士又は技術士	1
		2級土木施工管理技士かつ自然工法管理士	0.5
		2級土木施工管理技士	0
継続教育(CPD)の取組状況	過去1年間における各団体が発行するCPDの単位取	10ユニット以上の取得あり	0.5
		10ユニット未満の取得あり、又は取得なし	0

○地域要件について

評価項目	評価内容	評価基準	評価点
営業拠点	地域内での営業拠点の有無	大垣市上石津町内に本店あり	1
		大垣土木事務所管内に本店あり	0
			0
			0
			0
災害協定参加等	災害協定への参加や同等の活動実績の有無	岐阜県との協定に参加あり又は直近5年間のうちで同等の活動実績あり	1
		岐阜県内市町村との協定に参加あり又は直近5年間のうちで同等の活動実績あり	0.5
		参加なし又は活動実績なし	0
ボランティア活動	直近1年間の継続活動の有無	大垣市上石津町内での実績あり	1
		大垣土木管内で実績あり	0.5
		上記以外	0
			0

評価項目	評価内容	評価基準	評価点
近隣地域施工実績	直近10年間の近隣地域での県工事の施工実績	大垣市上石津町内での実績あり	1
		岐阜県内における国又は市町村との受託実績あり	0.5
		受託実績なし	0
除雪業務等の受託実績	直近2か年度の除排雪又は凍結防止剤散布業務の受託実績の有無	岐阜県との受託実績あり	1
		岐阜県内における国又は市町村との受託実績あり	0.5
		受託実績なし	0
県内業者への下請率	当該工事の県内業者への下請率	全て元請施工、又は下請がある場合は全て県内業者へ下請(県内業者下請金額率100%)	1
		下請がある場合は半数以上県内業者への下請(県内業者下請金額率50%以上100%未満)	0.5
		上記のいずれにも該当しない(県内業者下請金額率50%未満)	0

5 技術所見

他機関及び他工事との調整が必要となる技術所見は原則認めない。

提案内容は、具体的な根拠を伴い、担保・確認できるものとする。なお、下記に示すような提案内容については、評価しない。

- ①提案内容が抽象的なもの(「丁寧に施工する」等)
- ②提案の表現が曖昧なもの(「必要に応じて施工する」等)
- ③提案の実行の有無が確認できないもの
- ④提案内容に明確な効果が認められないもの

6 落札者の決定

評価値及び落札者の決定(簡易型①で入札参加者が7者の例)

入札者	標準点 ①	加算点②						点数合計 ①+②= ③	入札金額 ④	評価値 ③/④	評価順位 (落札者)
		施工 能力	企業 能力	技術 能力	地域 要件	計	換算値				
A	100.00	5.00	3.00	0.75	4.00	12.75	17.00	117.00	65,800,000	1.77812	1(落札)
B	100.00	3.50	2.50	1.75	4.00	11.75	15.67	115.67	82,600,000	1.40032	4
C	100.00	1.00	3.50	1.75	4.00	10.25	13.67	113.67	80,173,000	1.41777	3
D	100.00	0.50	3.00	2.00	3.75	9.25	12.33	112.33	83,388,000	1.34712	7
E	100.00	3.00	2.75	1.75	3.75	11.25	15.00	115.00	84,200,000	1.36580	6
F	100.00	0.50	2.75	1.75	3.75	8.75	11.67	111.67	80,146,000	1.39329	5
G	100.00	1.50	3.00	1.75	4.00	10.25	13.67	113.67	77,000,000	1.47619	2

※評価値について端数が生じた場合は、小数点第6位四捨五入とする。

7 実施上の留意事項

○責任の所在とペナルティ

受注者の責により、施工能力・企業能力及び技術提案書に記載した内容が履行されなかった場合は、入札時に付与した加算点の再計算を行い、成績評定を減点するものとする。

$$8 \times (\alpha - \beta) / \alpha$$

α:当初の加算点

β:達成度合いに応じて再計算した加算点

(最大値8点は、工事成績採点の審査項目別運用表別紙-2③法令遵守等の文書注意相当の減点値)